



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行

コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 鬼澤 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 坂本 秀雄

TEL 029-300-2604

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

TEL 029-300-2604

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	193,394	△14.7	1,995	△92.3	5,178	△62.8
20年3月期	226,793	18.1	26,254	△47.2	13,924	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.62	—	1.2	0.0	1.0
20年3月期	17.55	17.54	2.9	0.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	7,414,285	374,881	5.0	483.21	12.91
20年3月期	7,384,570	432,016	5.8	549.34	13.22

(参考) 自己資本 21年3月期 373,511百万円 20年3月期 430,793百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△112,937	164,271	△11,493	153,550
20年3月期	△55,787	75,531	△22,368	113,725

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,309	45.3	1.3
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,217	120.0	1.6
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		49.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	84,000	△17.9	10,500	3.9	6,200	43.7	8.02
通期	167,000	△13.6	21,000	952.3	12,500	141.3	16.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 0社 (社名) 除外 1社 (社名 常陽スタッフサービス株式会社)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 822,231,875株 20年3月期 822,231,875株

② 期末自己株式数 21年3月期 49,254,351株 20年3月期 38,032,418株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	172,939	△15.8	1,437	△94.2	5,051	△60.9
20年3月期	205,500	20.7	24,822	△47.9	12,940	△50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.46	—
20年3月期	16.30	16.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	7,401,837	370,279	5.0	479.03	12.74
20年3月期	7,371,265	427,662	5.8	545.34	13.11

(参考) 自己資本 21年3月期 370,279百万円 20年3月期 427,662百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	74,000	△19.3	10,000	1.4	6,000	40.0	7.76
通期	148,000	△14.4	20,000	1,291.4	12,000	137.5	15.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

定性的情報、財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

連結ベースの経常収益は、貸出金利息が順調に増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことにより資金運用収益が減少し、さらに、投資信託販売の低迷による役務取引等収益の減少、国債等債券売却益の減少による、その他業務収益の減少が加わったことで、前期比 333 億 99 百万円減少し、1,933 億 94 百万円となりました。

経常費用は、外貨調達コストの減少を中心に資金調達費用が減少しましたが、金融市場の混乱の影響による有価証券価格の下落によって、外国証券や株式の減損処理が発生したほか、景気悪化に伴う取引先企業の業績悪化により、貸出金償却が増加したため、前期比 91 億 40 百万円の減少に止まり、1,913 億 98 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比 242 億 58 百万円減少し、19 億 95 百万円となり、当期純利益は、法人税等調整額などの影響があり、前期比 87 億 46 百万円減少の 51 億 78 百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前期比 325 億円減少して 1,729 億円となり、経常費用は 91 億円減少して 1,715 億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前期比 233 億円減少して 14 億円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比 6 億円減少して 185 億円となり、経常費用は 5 億円減少して 182 億円となったことから、経常利益は前期比 1 億円減少して 3 億円となりました。

② 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結については、経常利益 210 億円、当期純利益 125 億円と予想しております。また、単体については、経常利益 200 億円、当期純利益 120 億円と予想しております。

景気後退に伴う役務手数料の低迷や将来の貸倒れに備えた引当の増加を見込んでおりますが、営業基盤やお客様との取引拡大に引続き取り組み、収益力の強化を目指していくほか、有価証券にかかるコストの減少が見込まれることなどなら、経常利益、当期純利益とも 20 年度比増加を見込んでおります。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連 結	1 6 7, 0 0 0	2 1, 0 0 0	1 2, 5 0 0
単 体	1 4 8, 0 0 0	2 0, 0 0 0	1 2, 0 0 0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

連結ベースの当期末の総資産につきましては、有価証券や特定取引資産が減少する一方、貸出金や預け金が増加したことから、前期比 297 億円増加し、7 兆 4,142 億円となりました。

負債につきましては、預金の増加を主因に、前期比 868 億円増加し、7 兆 394 億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少を主因に、前期比 571 億円減少し、3,748 億円となりました。

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

預金は、期中 2,068 億円増加し、期末残高は 6 兆 5,627 億円となりました。このうち、普通預金が期中 1,147 億円増加し、期末残高 3 兆 4,168 億円、定期性預金が期中 1,238 億円増加し、期末残高 2 兆 7,796 億円となりました。また、投資信託や公共債等の預り資産残高は、国内外の株式市況の低迷や為替相場の変動に伴う基準価額の下落などにより、期中 868 億円減少し、期末残高は 9,997 億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出が増加したほか、住宅ローンも堅調に推移したことから、期中 2,764 億円増加し、期末残高は 4 兆 9,459 億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出が期中 156 億円増加し、期末残高 1 兆 554 億円となったほか、中小企業向け貸出が期中 201 億円増加し、期末残高 1 兆 9,785 億円となりました。

有価証券につきましては、安定収益の確保を目指し、ポートフォリオの見直しを進めました。この結果、有価証券は、期中 3,258 億円減少し、期末残高は 1 兆 9,809 億円となりました。国債残高が、期中 886 億円減少し、期末残高 7,886 億円となったほか、証券化商品を含む外国債券の売却・減損処理を進めたことにより、その他の証券残高は、期中 1,948 億円減少し、期末残高 2,431 億円となりました。

総資産は、有価証券残高の減少がありましたが、貸出金残高の増加を主因に、期中 305 億円増加し、期末残高 7 兆 4,018 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加等を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが 1,129 億円減少しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは 1,642 億円増加しました。また、配当金の支払や自己株式の取得等により財務活動によるキャッシュ・フローは 114 億円減少しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 398 億円増加して、1,535 億円となりました。

③ 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,245 億円、貸出金期末残高に対する比率は 2.53%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 1,209 億円、貸出金期末残高に対する比率は 2.44%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、常陽銀行単体で 1,211 億円で、担保等による保全率は 79.52%となっております。

④ 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは 12.91%、うち Tier1 比率は 11.58%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は 12.74%、うち Tier1 比率は 11.52%となり、引続き高い水準を維持しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金を合せて、単体当期純利益の 40%以上、うち配当につきましては 20%以上を目安として還元することを、当面の利益配分方針として取り組んでおります。

平成 20 年度は、単元未満株式の買取りと合わせ、1,200 万株、56 億 2 百万円の自己株式を取得いたしました。また、当期末の配当金につきましては、引続き株主の皆様のご支援にお応えするため、前期末配当と同じ 1 株あたり普通配当 4 円とさせていただきます。従いまして、中間配当と合わせました年間配当は 1 株あたり 8 円と、昨年度と同額にさせていただきます。従いまして、中間配当と合わせました年間配当は 1 株あたり 8 円と、昨年度と同額にさせていただきます。

また、平成 21 年度の配当につきましては、1 株当たり中間配当 4 円、期末配当 4 円、年間配当 8 円を予

定しております。

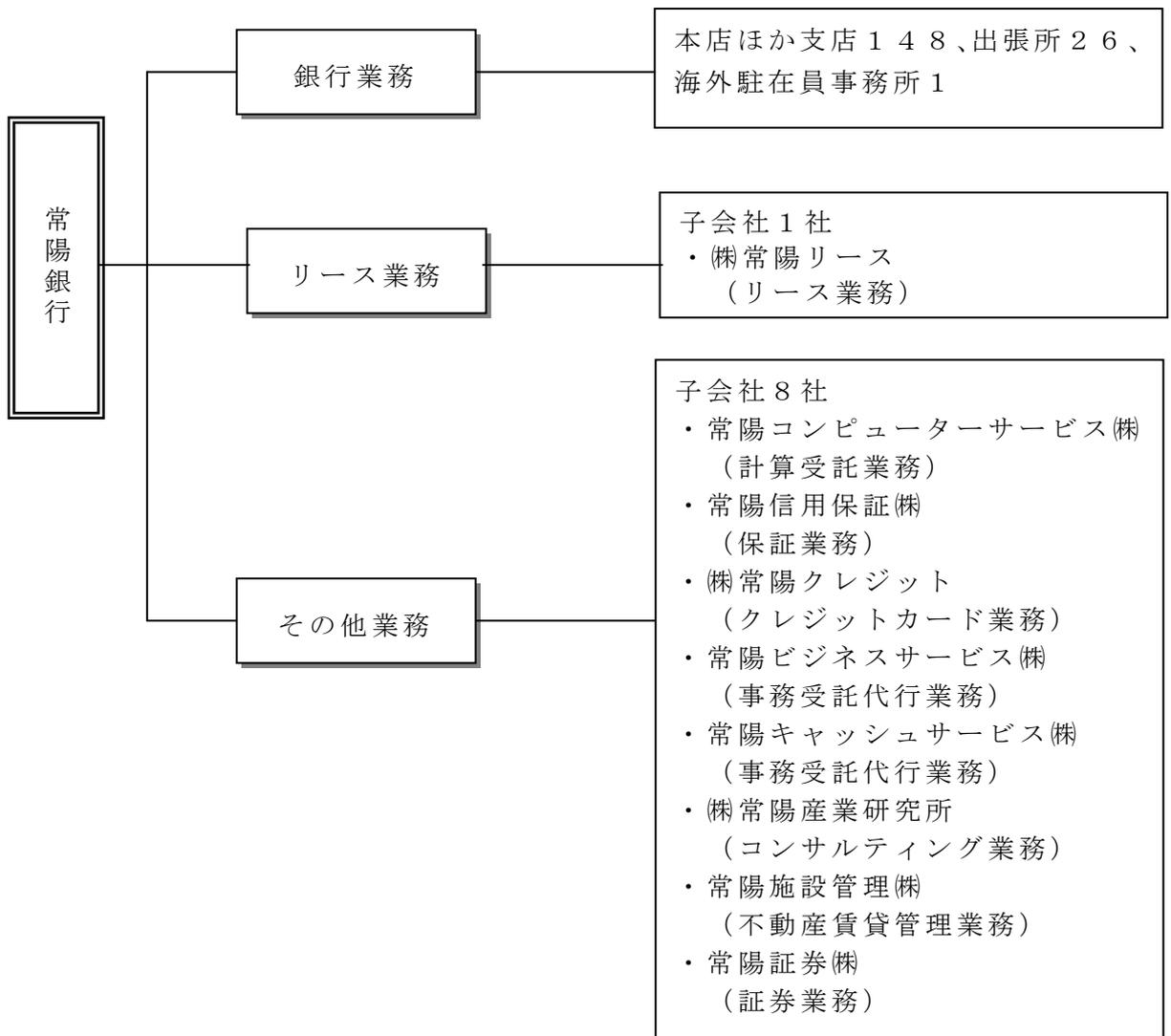
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

なお、前期まで連結しておりました常陽スタッフサービス株式会社は、清算終了により除外しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ（以下、当行といいます）は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクでありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 第10次中期経営計画

少子高齢化の進展や経済活動の広域化などの経済・社会構造における変革の進行、お客様の金融行動の変化、他行・異業種参入業者等との競争の熾烈化など、当行を取り巻く経営環境は変化を続けております。こうした環境変化を踏まえ、当行は、平成20年度から「第10次中期経営計画」をスタートさせ、諸施策を展開しております。

第10次中期経営計画では、当行が目指す銀行像を「金融新時代のベストパートナーバンク」とし、地域社会・地域経済の発展へ貢献するために、お客様と質の高いコミュニケーションを通し、最適な金融商品・サービスの提供に努め、お客様と当行の相互の信頼関係を深めてまいります。そして、この銀行像を実現するために、「連結収益力の強化」、「経営管理態勢の高度化」、「経営資源の増強」の3つを基本目標に定め、諸施策を展開しております。

① 連結収益力の強化

「連結収益力の強化」に向け、当行グループ全体でお客様への総合金融サービス提供力の強化、お客様への相談機能のさらなる向上など、お客様とのより強固な取引関係の構築に向けた取り組みを強化しております。また、高速道路網など交通インフラの整備進展に合せ、茨城県と隣接県との結び付きの強まりに対応し、経済圏域の拡大を踏まえた営業エリアの拡充にも取り組んでおります。

当期は、急激な景気悪化を踏まえ、法人分野では、中小企業のお客様に対する資金繰り支援を強化し、緊急保証制度の利用推進に積極的に取り組んだほか、年末および年度末の休日相談窓口を設置するなど、円滑な中小企業金融への取り組みを強化いたしました。また、茨城県等と連携し、「産業立地視察会」や「常陽ものづくりフォーラム in つくば」を開催するなど、お客様への事業支援や産業振興の取り組みにも注力いたしました。

個人分野では、お客様の多様化する資金ニーズへの対応強化を図るため、女性専用住宅ローン「ロング・エスコート」や住宅ローン利用者向けサービス「ハッピーエブリデー」の取り扱いを開始いたしました。また、お客様の資産運用面では、インターネット投資信託サービスを開始するなど、お客様の利便性向上を図るとともに、お取引先数の拡大に向けた取り組みにも注力いたしました。

店舗ネットワークでは、昨年10月に、県南地区の中核拠点としての「常陽つくばビル」が竣工し、研究学園都市支店を中心に、関連会社を含めた総合金融サービスをご提供できる体制を整えました。また、茨城県との結び付きが強まる地域へのネットワークの強化を図るため、法人分野において、草加市、宇都宮市、栃木市の3か所に、事業性融資の新規開拓専門拠点である法人営業所を開設いたしました。さらに、個人分野においても、宇都宮市に個人ローン推進の専門拠点であるローンプラザを開設いたしました。

② 経営管理態勢の高度化

「経営管理態勢の高度化」では、収益力強化の基礎となる適切なリスクテイク・管理態勢の整備に向け、パーゼルⅡや内部統制報告制度等に的確に対応したリスク管理態勢の高度化を目指すとともに、ITを積極的に活用し、堅確性と効率性を両立させた業務処理態勢の構築にも取り組んでおります。

当期におきましては、市場リスク管理態勢の強化を図るため、市場関連業務のミドル機能にかかる組織改編を実施したほか、コンピューターシステムでは、常陽法人インターネットバンキング「JWEBOFFICE」におけるワン

タイムパスワード認証の導入など、セキュリティ対策の強化などに取り組みました。また、公金収納事務において、効率化と行政による住民サービスの向上に貢献するため、つくば市との間で、茨城県内の市町村では初めてとなる「市税等の公金収納情報データ化」の取り扱いも開始いたしました。

③ 経営資源の増強

「経営資源の増強」では、金融サービスの品質を支える行員一人ひとりの能力は重要な経営資源であるとの認識の下、人材育成投資の強化を行い、さらなる能力向上を目指しております。また、コンプライアンスをお客様からの信頼確保のための基盤・資源と位置付け、その徹底にも取り組んでおります。

当期においては、行内外における研修の充実に加え、融資業務におけるスキル認定制度の導入など、行員の能力向上に向けた取り組みを強化いたしました。また、お客様への説明・情報提供態勢、お客様へのサポート態勢、および情報管理に向けた的確な態勢の確保に向け、お客様サービス部の新設など態勢整備を図りました。

(3) 目標とする経営指標

米国・欧州における金融危機の深刻化と世界的な景気悪化の中、金融資本市場は依然として不安定な状態が続いており、景気は一段と下押しされるリスクを抱えております。また、政策金利が平成 20 年度中に 2 度引下げられるなど、現在の経済情勢は、第 10 次中期経営計画で予想していたものと著しく変化しており、第 10 次中期経営計画で当初に設定した業績目標の見直しを行っております。

こうした大変厳しく、不安定な経済情勢を踏まえ、競争力の強化に向け、営業力の強化、リスク管理態勢の高度化、生産性向上への取り組みを強化することで、目指す銀行像である「金融新時代のベストパートナーバンク」の実現ならびに、業績目標の達成を目指してまいります。

基本業績目標 (単体ベース)		見直し後中計目標 (平成 22 年度)
収益目標	コア業務純益	560 億円
	経常利益	320 億円
	当期純利益 (連結当期純利益)	200 億円 (210 億円)
収益性指標	ROE	5%半ば
健全性指標	自己資本 (Tier I) 比率	11%程度
効率性指標	OHR (コア業務ベース)	55%程度

(4) 対処すべき課題

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、第 10 次中期経営計画に掲げた「金融新時代のベストパートナーバンク」の実現を図ることで、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

とりわけ、大変厳しい経済環境に対応し、地域経済の活性化に向けた、地元中堅・中小企業を中心とするお取引先への資金・営業面などの経営支援の充実を図ってまいります。また、世界的な景気悪化など経営環境の変化を踏まえ、有価証券運用や貸出審査・管理などのリスク管理態勢の高度化に向けた取り組みを強化してまいります。業務運営では、堅確かつ効率的な業務処理態勢の構築に加え、徹底した経費構造の見直しにより低コスト構造の構築への取り組みを強化するなど、競争力の強化に向けた生産性向上への取り組みを強化してまいります。

さらに、こうした取り組みを支える行員一人ひとりの能力向上に向け、人材育成を一段と強化するとともに、お客様からの信頼確保のための基盤・資源であるコンプライアンスの徹底に引続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	136,252	179,030
コールローン及び買入手形	3,885	26,729
買入金銭債権	65,725	54,063
特定取引資産	26,063	9,578
金銭の信託	3,281	—
有価証券	2,301,379	1,975,080
貸出金	4,635,216	4,911,988
外国為替	1,037	1,316
リース債権及びリース投資資産	—	31,742
その他資産	69,531	70,500
有形固定資産	122,929	97,394
建物	25,113	32,691
土地	55,447	56,617
建設仮勘定	5,669	1,042
その他の有形固定資産	36,698	7,043
無形固定資産	10,500	7,124
ソフトウェア	5,619	4,120
その他の無形固定資産	4,881	3,003
繰延税金資産	19,330	57,654
支払承諾見返	28,363	28,552
貸倒引当金	△ 38,879	△ 36,422
投資損失引当金	△ 48	△ 48
資産の部合計	7,384,570	7,414,285

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	6,340,119	6,547,452
譲渡性預金	45,411	99,360
コールマネー及び売渡手形	162,682	111,947
債券貸借取引受入担保金	166,230	73,649
特定取引負債	203	270
借入金	71,445	80,885
外国為替	303	185
社債	15,000	15,000
信託勘定借	17	14
その他負債	98,483	57,282
退職給付引当金	4,173	4,219
役員退職慰労引当金	650	742
睡眠預金払戻損失引当金	1,223	1,333
ポイント引当金	160	102
利息返還損失引当金	8	8
偶発損失引当金	1,093	1,623
特別法上の引当金	—	0
再評価に係る繰延税金負債	14,061	14,007
負ののれん	2,923	2,765
支払承諾	28,363	28,552
負債の部合計	6,952,553	7,039,404
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	255,255	254,154
自己株式	△ 21,671	△ 26,804
株主資本合計	377,271	371,036
その他有価証券評価差額金	43,833	△ 6,397
繰延ヘッジ損益	△ 1,130	△ 1,868
土地再評価差額金	10,819	10,739
評価・換算差額等合計	53,521	2,474
少数株主持分	1,222	1,369
純資産の部合計	432,016	374,881
負債及び純資産の部合計	7,384,570	7,414,285

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
経常収益		226,793		193,394
資金運用収益		145,058		130,243
貸出金利息		95,268		97,043
有価証券利息配当金		46,606		31,371
コールローン利息及び買入手形利息		620		409
債券貸借取引受入利息		—		0
預け金利息		1,698		695
その他の受入利息		865		722
信託報酬		25		22
役務取引等収益		25,268		23,194
特定取引収益		474		580
その他業務収益		23,148		3,914
その他経常収益		32,816		35,438
経常費用		200,538		191,398
資金調達費用		37,749		25,137
預金利息		16,771		15,992
譲渡性預金利息		402		509
コールマネー利息及び売渡手形利息		6,096		1,651
債券貸借取引支払利息		1,597		791
借入金利息		964		985
社債利息		334		333
その他の支払利息		11,580		4,873
役務取引等費用		6,998		6,806
その他業務費用		47,258		42,631
営業経費		71,903		74,589
その他経常費用		36,628		42,233
貸倒引当金繰入額		2,377		2,190
その他の経常費用		34,251		40,042
経常利益		26,254		1,995
特別利益		2,285		2,423
固定資産処分益		8		47
償却債権取立益		2,277		2,357
その他の特別利益		—		18
特別損失		2,370		1,539
固定資産処分損		373		736
減損損失		115		23
金融商品取引責任準備金繰入額		—		0
役員退職慰労引当金繰入額		692		—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		1,094		—
ポイント引当金繰入額		94		—
その他の特別損失		0		779
税金等調整前当期純利益		26,169		2,879
法人税、住民税及び事業税		13,331		2,725
法人税等調整額		△ 1,218		△ 5,177
法人税等合計		—		△ 2,451
少数株主利益		131		153
当期純利益		13,924		5,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
前期末残高	256,069	255,255
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	13,924	5,178
自己株式の処分	—	△96
自己株式の消却	△8,901	—
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	△813	△1,101
当期末残高	255,255	254,154
自己株式		
前期末残高	△21,174	△21,671
当期変動額		
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	83	468
自己株式の消却	8,901	—
当期変動額合計	△496	△5,133
当期末残高	△21,671	△26,804
株主資本合計		
前期末残高	378,581	377,271
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	13,924	5,178
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	84	371
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	△1,309	△6,235
当期末残高	377,271	371,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,938	43,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,104	△50,230
当期変動額合計	△85,104	△50,230
当期末残高	43,833	△6,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	△ 791		△ 1, 130	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 339		△ 737	
当期変動額合計	△ 339		△ 737	
当期末残高	△ 1, 130		△ 1, 868	
土地再評価差額金				
前期末残高	10, 953		10, 819	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 134		△ 79	
当期変動額合計	△ 134		△ 79	
当期末残高	10, 819		10, 739	
評価・換算差額等合計				
前期末残高	139, 100		53, 521	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 85, 578		△ 51, 047	
当期変動額合計	△ 85, 578		△ 51, 047	
当期末残高	53, 521		2, 474	
少数株主持分				
前期末残高	1, 128		1, 222	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94		147	
当期変動額合計	94		147	
当期末残高	1, 222		1, 369	
純資産の部合計				
前期末残高	518, 810		432, 016	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 5, 970		△ 6, 262	
当期純利益	13, 924		5, 178	
自己株式の取得	△ 9, 482		△ 5, 602	
自己株式の処分	84		371	
土地再評価差額金の取崩	134		79	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 85, 484		△ 50, 899	
当期変動額合計	△ 86, 793		△ 57, 135	
当期末残高	432, 016		374, 881	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,169	2,879
減価償却費	17,242	5,129
減損損失	115	23
負ののれん償却額	△181	△158
貸倒引当金の増減(△)	△4,868	△2,457
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	650	92
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	1,223	110
ポイント引当金の増減額(△は減少)	160	△58
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	541	530
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,112	45
資金運用収益	△147,803	△132,976
資金調達費用	37,749	25,137
有価証券関係損益(△)	17,553	33,926
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	54
為替差損益(△は益)	35,953	23,225
固定資産処分損益(△は益)	365	689
特定取引資産の純増(△)減	3,106	16,485
特定取引負債の純増減(△)	114	66
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	484
貸出金の純増(△)減	△232,636	△276,771
預金の純増減(△)	66,891	207,332
譲渡性預金の純増減(△)	9,020	53,949
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,895	9,440
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	1,407	△2,953
コールローン等の純増(△)減	19,167	△11,181
コールマネー等の純増減(△)	54,235	△50,735
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△37,023	△92,580
外国為替(資産)の純増(△)減	△53	△278
外国為替(負債)の純増減(△)	△46	△118
信託勘定借の純増減(△)	1	△2
資金運用による収入	150,314	133,648
資金調達による支出	△34,773	△24,271
その他	△19,448	△21,651
小計	△32,153	△102,943
法人税等の支払額	△23,634	△9,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,787	△112,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,567,160	△530,475
有価証券の売却による収入	1,388,788	380,243
有価証券の償還による収入	273,855	320,424
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△25,000
金銭の信託の減少による収入	—	28,500
有形固定資産の取得による支出	△18,669	△9,386
有形固定資産の売却による収入	217	190
無形固定資産の取得による支出	—	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,531	164,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△ 7,000	—
配当金の支払額	△ 5,970	△ 6,262
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 9,482	△ 5,602
自己株式の売却による収入	84	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,368	△ 11,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 29	△ 15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,653	39,825
現金及び現金同等物の期首残高	116,379	113,725
現金及び現金同等物の期末残高	113,725	153,550

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、リース債権及びリース投資資産は、31,742百万円増加し、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は29,508百万円、「無形固定資産」中のその他の無形固定資産は2,234百万円それぞれ減少しております。また、営業経費は61百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円増加しております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、従来、連結決算日の市場価格等に基づき評価する方法によっておりました。しかしながら、国内株式価格等が日々著しく変動しており、今後もそうしたことが想定されるため、その他有価証券に区分されている中長期の運用を目的としている時価のある国内株式及び国内投資信託は、当連結会計年度末から、市場価格の日々の著しい変動の影響が及ばないようにするため、連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。

この変更により、有価証券残高は3,317百万円、その他有価証券評価差額金は1,558百万円それぞれ減少し、当連結会計年度のその他経常費用は817百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は817百万円それぞれ減少しております。

なお、中間期末後、特に第三四半期末後の経営環境等を検討した結果、国内株式価格等が日々著しく変動する状況が当面の間継続する可能性が高いとの判断に至ったため、中間連結会計期間においては従来の方によっております。

したがって、中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「有価証券」は15,479百万円、「その他有価証券評価差額金」は9,430百万円及び「少数株主持分」は1百万円それぞれ減少し、「繰延税金資産」は5,842百万円増加しております。その他経常費用は204百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益は204百万円それぞれ減少しております。

また、第三四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「有価証券」は7,085百万円、「その他有価証券評価差額金」は4,100百万円及び「少数株主持分」は1百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,623百万円減少しております。その他経常費用は358百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は358百万円増加しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,497百万円増加、「繰延税金資産」は3,829百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,668百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品については、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価額等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価額をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価額等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が4,018百万円、「その他有価証券評価差額金」が15百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」が10百万円減少しております。また、その他業務費用が3,993百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,993百万円増加しております。

なお、対象となる有価証券はローン担保証券等のうち減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず担保資産の健全性が保たれており、今後も継続して保有する銘柄であります。合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	204,949	17,250	4,593	226,793	—	226,793
(2) セグメント間の内部 経常収益	551	1,961	5,737	8,251	(8,251)	—
計	205,500	19,212	10,330	235,044	(8,251)	226,793
経常費用	180,678	18,787	9,471	208,938	(8,399)	200,538
経常利益	24,822	424	858	26,105	148	26,254
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,374,092	44,437	36,002	7,454,532	(69,962)	7,384,570
減価償却費	4,187	12,904	151	17,243	(0)	17,242
減損損失	115	—	—	115	—	115
資本的支出	6,464	12,762	553	19,779	—	19,779

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	172,093	16,774	4,525	193,394	—	193,394
(2) セグメント間の内部 経常収益	845	1,753	5,231	7,830	(7,830)	—
計	172,939	18,528	9,756	201,224	(7,830)	193,394
経常費用	171,501	18,210	9,477	199,189	(7,791)	191,398
経常利益	1,437	317	279	2,034	(39)	1,995
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	7,404,663	46,075	36,298	7,487,037	(72,751)	7,414,285
減価償却費	4,821	53	179	5,054	75	5,129
減損損失	23	—	—	23	—	23
資本的支出	7,448	124	2,038	9,611	—	9,611

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	29,527
II 連結経常収益	226,793
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.01

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	549.34	483.21
1株当たり当期純利益	円	17.55	6.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	17.54	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	432,016	374,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,222	1,369
(うち少数株主持分)	1,222	1,369
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	430,793	373,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	784,199	772,977

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	13,924	5,178
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,924	5,178
普通株式の期中平均株式数	千株	793,419	781,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	29	—
うち旧商法210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式	千株	29	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため別紙形式による開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	136,038	178,906
現金	65,812	64,010
預け金	70,225	114,895
コールローン	3,885	26,729
買入金銭債権	65,725	54,063
特定取引資産	26,063	9,578
商品有価証券	2,685	2,106
商品有価証券派生商品	—	1
特定金融派生商品	397	476
その他の特定取引資産	22,981	6,994
金銭の信託	3,281	—
有価証券	2,306,788	1,980,906
国債	877,253	788,617
地方債	375,864	397,326
社債	393,882	400,381
株式	221,823	151,478
その他の証券	437,964	243,102
貸出金	4,669,468	4,945,900
割引手形	42,993	33,834
手形貸付	497,440	477,721
証書貸付	3,482,000	3,812,996
当座貸越	647,033	621,347
外国為替	1,037	1,316
外国他店預け	581	957
買入外国為替	79	17
取立外国為替	377	340
その他資産	58,775	59,888
未決済為替貸	107	64
前払費用	1,503	1,331
未収収益	11,760	10,871
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	6	—
金融派生商品	15,153	24,534
その他の資産	30,084	22,926
有形固定資産	82,892	86,198
建物	23,262	30,570
土地	50,533	50,699
リース資産	—	987
建設仮勘定	5,373	96
その他の有形固定資産	3,722	3,843
無形固定資産	8,150	6,871
ソフトウェア	5,619	4,120
リース資産	—	189
その他の無形固定資産	2,531	2,560
繰延税金資産	15,135	53,398
支払承諾見返	28,363	28,552
貸倒引当金	△34,293	△30,423
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,371,265	7,401,837

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	6,355,871	6,562,737
当座預金	127,607	128,046
普通預金	3,302,101	3,416,808
貯蓄預金	53,691	50,651
通知預金	70,967	51,265
定期預金	2,655,718	2,779,603
その他の預金	145,783	136,362
譲渡性預金	50,091	104,040
コールマネー	162,682	111,947
債券貸借取引受入担保金	166,230	73,649
特定取引負債	203	270
商品有価証券派生商品	5	—
特定金融派生商品	198	270
借入金	64,000	74,000
借入金	64,000	74,000
外国為替	303	185
売渡外国為替	249	147
未払外国為替	53	37
社債	15,000	15,000
信託勘定借	17	14
その他負債	81,072	40,688
未決済為替借	88	44
未払法人税等	5,621	172
未払費用	11,708	12,108
前受収益	3,604	3,293
従業員預り金	1,415	1,417
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	17,144	6,723
リース債務	—	1,181
その他の負債	41,490	15,746
退職給付引当金	3,831	3,853
役員退職慰労引当金	635	721
睡眠預金払戻損失引当金	1,223	1,333
ポイント引当金	61	70
偶発損失引当金	1,093	1,623
再評価に係る繰延税金負債	12,921	12,867
支払承諾	28,363	28,552
負債の部合計	6,943,603	7,031,557
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	255,169	253,940
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	199,852	198,623
固定資産圧縮積立金	115	254
固定資産圧縮特別勘定積立金	140	—
別途積立金	185,432	188,432
繰越利益剰余金	14,163	9,936
自己株式	△22,899	△28,032
株主資本合計	375,957	369,595
その他有価証券評価差額金	43,704	△6,500
繰延ヘッジ損益	△1,130	△1,868
土地再評価差額金	9,132	9,052
評価・換算差額等合計	51,705	684
純資産の部合計	427,662	370,279
負債及び純資産の部合計	7,371,265	7,401,837

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	205,500	172,939
資金運用収益	145,309	130,649
貸出金利息	95,497	97,311
有価証券利息配当金	46,589	31,470
コールローン利息	620	409
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	1,697	694
その他の受入利息	905	762
信託報酬	25	22
役務取引等収益	22,294	20,297
受入為替手数料	7,108	6,823
その他の役務収益	15,185	13,473
特定取引収益	474	558
商品有価証券収益	187	225
特定金融派生商品収益	116	104
その他の特定取引収益	170	228
その他業務収益	23,148	3,913
外国為替売買益	818	872
国債等債券売却益	21,784	2,703
金融派生商品収益	543	336
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	14,247	17,498
株式等売却益	10,583	15,468
金銭の信託運用益	9	3
その他の経常収益	3,653	2,025
経常費用	180,678	171,501
資金調達費用	37,671	25,076
預金利息	16,813	16,045
譲渡性預金利息	419	526
コールマネー利息	6,096	1,651
債券貸借取引支払利息	1,597	791
借用金利息	964	985
社債利息	334	333
金利スワップ支払利息	11,434	4,726
その他の支払利息	11	16
役務取引等費用	7,707	7,606
支払為替手数料	1,361	1,344
その他の役務費用	6,345	6,261
その他業務費用	47,258	42,631
国債等債券売却損	30,664	9,122
国債等債券償却	16,594	33,508
営業経費	72,087	74,033
その他経常費用	15,953	22,154
貸倒引当金繰入額	1,849	1,671
偶発損失引当金繰入額	911	1,083
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	337	317
ポイント引当金繰入額	52	38
貸出金償却	10,689	11,904
株式等売却損	572	25
株式等償却	322	6,183
金銭の信託運用損	—	58
その他の経常費用	1,217	872
経常利益	24,822	1,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	1,978	2,083
固定資産処分益	8	47
償却債権取立益	1,970	2,036
特別損失	2,257	1,453
固定資産処分損	356	650
減損損失	115	23
役員退職慰労引当金繰入額	666	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,094	—
ポイント引当金繰入額	23	—
その他の特別損失	—	779
税引前当期純利益	24,543	2,067
法人税、住民税及び事業税	12,859	2,142
法人税等調整額	△1,256	△5,127
法人税等合計	—	△2,984
当期純利益	12,940	5,051

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	85,113		85,113	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	85,113		85,113	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	58,574		58,574	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	58,574		58,574	
その他資本剰余金				
前期末残高	—		—	
当期変動額				
自己株式の処分	0		—	
自己株式の消却	0		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	—		—	
資本剰余金合計				
前期末残高	58,574		58,574	
当期変動額				
自己株式の処分	0		—	
自己株式の消却	0		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	58,574		58,574	
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	55,317		55,317	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	55,317		55,317	
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高	115		115	
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	—		140	
固定資産圧縮積立金の取崩	—		△1	
当期変動額合計	—		139	
当期末残高	115		254	
固定資産圧縮特別勘定積立金				
前期末残高	—		140	
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	140		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—		△140	
当期変動額合計	140		△140	
当期末残高	140		—	
別途積立金				
前期末残高	173,432		185,432	
当期変動額				
別途積立金の積立	12,000		3,000	
当期変動額合計	12,000		3,000	
当期末残高	185,432		188,432	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,102	14,163
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	12,940	5,051
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△140	—
別途積立金の積立	△12,000	△3,000
自己株式の処分	—	△96
自己株式の消却	△8,901	—
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	△13,938	△4,226
当期末残高	14,163	9,936
利益剰余金合計		
前期末残高	256,967	255,169
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	12,940	5,051
自己株式の処分	—	△96
自己株式の消却	△8,901	—
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	△1,797	△1,228
当期末残高	255,169	253,940
自己株式		
前期末残高	△22,403	△22,899
当期変動額		
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	83	468
自己株式の消却	8,901	—
当期変動額合計	△496	△5,133
当期末残高	△22,899	△28,032
株主資本合計		
前期末残高	378,251	375,957
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	12,940	5,051
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	84	371
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	△2,293	△6,362
当期末残高	375,957	369,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,905	43,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85,201	△50,204
当期変動額合計	△85,201	△50,204
当期末残高	43,704	△6,500

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△791	△1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△737
当期変動額合計	△339	△737
当期末残高	△1,130	△1,868
土地再評価差額金		
前期末残高	9,266	9,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△79
当期変動額合計	△134	△79
当期末残高	9,132	9,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,380	51,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,675	△51,020
当期変動額合計	△85,675	△51,020
当期末残高	51,705	684
純資産合計		
前期末残高	515,631	427,662
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	12,940	5,051
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	84	371
土地再評価差額金の取崩	134	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,675	△51,020
当期変動額合計	△87,969	△57,382
当期末残高	427,662	370,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

6. 役員の変動

(1) 退任監査役

平成 21 年 5 月 15 日に辞任により退任

社外監査役 川村俊彦

退任の理由

平成 21 年 6 月 26 日開催予定の株主総会にて社外取締役を選任予定のため

(2) 退任取締役

平成 21 年 6 月 26 日開催の株主総会の終結をもって退任予定

取締役副会長 河原雄 凶

専務取締役 遠山 勤 (財団法人常陽地域研究センター理事長 就任予定)

常務取締役 保立武 憲 (当行常務執行役員 就任予定)

常務取締役 小室和 夫 (常陽銀行企業年金基金専務理事 就任予定)

常務取締役 平岡悦 雄 (株式会社常陽クレジット 並びに
常陽施設管理株式会社取締役社長 就任予定)

(3) 新任取締役候補

平成 21 年 6 月 26 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定

取締役 鈴木寿 久 (現 執行役員 本店営業部長兼振込第一支店長)

取締役 富田勝 身 (現 執行役員 土浦支店長兼県南法人部長)

取締役 市村 茂 (現 執行役員 融資審査部長)

取締役 川村俊 彦 (前 当行社外監査役)

取締役 菊池龍三郎 (前 国立大学法人茨城大学学長)

(注) 川村俊彦氏、および菊池龍三郎氏は社外取締役の候補者です。

(4) 役付取締役の変動

平成 21 年 6 月 26 日開催の株主総会終了後の取締役会において次のとおり選任の予定

取締役会長 澁谷 勲 (再任)

代表取締役 取締役頭取 鬼澤 邦 夫 (再任)

代表取締役 専務取締役 宮永 芳 行 (現 常務取締役)

専務取締役 寺門 一 義 (現 常務取締役)

常務取締役 舘野 孝 男 (再任)

常務取締役 川又 幹 夫 (再任)

常務取締役 羽方 亨 (再任)

常務取締役 鈴木 寿 久 (現 執行役員 本店営業部長
兼振込第一支店長)

常務取締役 富田勝 身 (現 執行役員 土浦支店長兼県南法人部長)

常務取締役 市村 茂 (現 執行役員 融資審査部長)

取締役 (社外) 川村俊 彦 (前 当行社外監査役)

取締役 (社外) 菊池龍三郎 (前 国立大学法人茨城大学学長)

(5) 新任監査役候補

平成 21 年 6 月 26 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定

監査役 水嶋利 夫 (新任 現 新日本有限責任監査法人 シェアアドバイザー
平成 21 年 6 月 同法人退職予定)

(注) 水嶋利夫氏は社外監査役の候補者です。